

経営評価シート

1. 団体の基本情報								
団体名	(公財)福岡県水源の森基金			設立年月日	昭和54年10月1日			
所在地	福岡市中央区天神三丁目14番31号 天神リンデンビル							
出資総額	1,203,000千円		主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	1,202,250千円		北九州市	375千円	0.0%			
県出資割合	99.9%		福岡市	375千円	0.0%			
				千円	%			
設立目的等	森林の造成整備、緑の募金、林業の担い手の育成・確保及び水源地域の振興に関する事業を行い、森林の水源かん養機能の向上、県土の保全及び県民の緑化意識の高揚並びに林業の振興及び水資源の開発と確保に寄与することを目的とする。							
主要事業の内容								
事業名	事業内容							
水源の森事業	森林の持つ水源かん養機能を高め、水資源の確保と林業の振興に資することを目的に、水源の森に指定した森林で行われる造林、下刈、鳥獣害防止施設等整備の森林造成整備事業に対し助成を行うほか、森林の重要性を普及啓発する活動等を実施。令和6年度からは、従来の水源かん養の向上等を目的に取り組んできた「水源の森造成整備事業」から、水源の森指定森林の水源かん養機能の維持を目的とした、後継事業の「水源の森保全交付金事業」に移行し、適切に整備を行った指定森林につき固定資産税額相当額の維持管理費用を支援。							
森林の担い手対策事業・林業労働力確保支援センター事業	林業労働の担い手を安定的に確保するため、社会保険等加入促進事業、安全性向上対策事業及び振動障害対策事業等を実施。また、林業の現場技能者を育成するため林業の基本的な知識・技能を習得する研修、雇用管理改善に関する支援、相談・指導、情報収集提供及び林業経営体研修等を実施。							
緑の募金事業	緑の募金法に基づく募金運動の実施により緑化意識の高揚を図るとともに、寄せられた募金により地域の緑づくりや緑の少年団活動に対する助成等を実施。							
水源地域振興事業	水資源の安定確保のため上下流域の相互理解の促進等に係る経費への助成を実施。							
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考	
森林造成整備(～R5) (R6～) 水源の森保全交付金	面積	ha	1,405	1,626	1,598	1,417	121	(～R5) 造林・下刈 (R6～) 人工造林・除伐・間伐
	延長(～R5)	m	49,046	78,815	73,913	69,360	-	シカ防護柵等
林業架線作業主任者講習受講者数	人	4	-	4	-	5		
緑の募金額	千円	56,604	59,214	62,421	57,043	54,609		
2. 団体の組織・人員情報								
代表者名	理事長	埜本 潔		区分	県OB		常勤	
常勤役員名	専務理事	佐伯 亮俊		区分	県OB			
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名	
職員数	常勤(正規)	1名	3名	3名	3名	3名	3名	
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-	
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	9名	8名	8名	9名	9名	9名	
	合計	10名	11名	11名	12名	12名	12名	
増減の主な理由								
令和2年度は常勤職員の補充ができなかったため、嘱託職員を1名増。 令和3年度は業務量増に伴う嘱託職員の常勤(正規)への振替等により、常勤(正規)2名増、嘱託職員1名減。 令和5年度は業務量増に伴う嘱託職員(常勤)1名増。								
3. 県関与の状況								
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1	
県派遣		-	-	-	-	-	-	
県OB		3名	5名	5名	5名	5名	5名	
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考	
出資金		-	-	-	-	-		
貸付金		-	-	-	-	-		
補助・負担金		18,095千円	47,648千円	47,967千円	47,518千円	45,245千円		
委託料		16,149千円	18,119千円	18,016千円	31,656千円	29,821千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4～R8)								
公益財団法人としての自覚の下に、事業の検証と見直しを行い、公益目的事業の効果的・効率的な推進を図るとともに、的確かつ安全な資産運用等による安定的な収益確保により、堅実な組織運営に努めていく。								

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①林業の担い手確保のため、新規就業者確保と現場技能者の育成	「緑の雇用」現場技能者育成研修了者数	人		61				61	・「緑の雇用」現場技能者育成研修については、認定事業体に働きかけ、新規受講者の開拓、2年目以降の研修継続参加を促している。 ・総合育成研修については、R4年度から研修メニューが廃止されたことに伴い受講者数が目標を下回っているが、林業経営体への参加要請を継続的に行い、残存メニューの受講者数を確保することとしている。 ・緑化活動支援事業については増加に転じたが、引き続き呼びかけ等により、計画数の確保を目指す。 ・森林造成整備については、第10期水源の森基金事業5か年計画に基づき、指定森林の維持管理への支援を着実に実施した。
			人		61	58	47	37		
	総合育成研修受講者数	人		110				110		
		人		109	82	73	74			
②ワンヘルスの推進にも資する地域緑化活動の推進	緑の募金による緑化活動支援事業の助成団体数	団体		19				23		
		団体		20	19	14	20			
③第9期及び第10期水源の森事業5か年計画に沿った森林造成整備の推進	計画に掲げる森林造成整備に係る事業内容の着実な実施	-		実施				実施		
		-		実施	実施	実施	実施			
財務会計 (経済性 効率性 等)	①低金利の債権市場において、運用資金が減少していく中、有価証券の適確な切り替え等による一定の運用利率の確保	運用利率	%		1.25				1.16	・資産運用については、資産運用規程に基づき公債等による安全な運用を行っており、日頃から情報収集に努め、切り替え時期においても計画の利率を確保している。 ・緑の募金については、家庭募金の取扱いを取りやめた自治体があり減少したが、職場・企業募金は微増。今後とも、企業・団体等へ働きかけを行う。 ・日頃から法人経営の適正・効率化に努めるとともに、経費削減を図っている。 財政基盤に係る数値は、概ね適正な数値を確保している。 なお、人件費率、県財政支出率については、R6年度から第10期水源の森事業の開始に伴い、事業費が減少したため計画値を上回ったが、この事業は計画的な基金取崩により実施しているため、安定した財政基盤を損なうものではない。
			%		1.25	1.34	1.28	1.19		
	②緑の募金法に基づく緑の募金運動の推進による経常収支の改善	職場及び企業募金額 ※上段()は、緑の募金総額	千円		(70,000) 14,331				(70,000) 14,913	
			千円		(59,214) 14,189	(62,421) 15,076	(57,043) 13,154	(54,609) 13,448		
	③コスト削減を図り、安定した財政基盤の確立	正味財産(自己資本)比率	%		97.5				97.1	
			%		97.5	98.7	97.8	99.7		
人件費率	%			23.6				24		
	%		22.8	21.3	23.2	26.6				
県財政支出率	%			25.8				25.8		
	%		23.5	21.7	27.5	29.3				
内部管理 (健全性 等)	①非常時等にも業務執行を確保するための規程の整備	事業継続計画の策定	-		検討				実施	
			-		検討	実施	実施			
	②団体運営及び事業実施に必要な知識の確保	個人情報保護等に係る研修の実施	回/年		1				1	
			回/年		1	1	1	1		

達成状況(まとめ)

- 事業活動・住民サービスについて
 - ・指標の3項目で計画値を下回ったが、事業利用者のニーズに応えるとともに当基金の設立目的及び役割を果たすことはできている。今後、事業効果を高めるためにも県や関係団体等との連携を図りながら目標値の達成に努める。
- 財務会計について
 - ・安全かつ計画的な資産運用及び日常のコスト削減に着実に取り組んだ。今後も適正・効果・効率的な財務運営を図る。
 - ・緑の募金については、全国的にも高い水準を維持しているものの、減少傾向にある。今後とも新たな協力先の開拓等に積極的に取り組む。
- 内部管理について
 - ・指標の2項目について着実に取り組んでおり、今後も、適正・適切な内部管理、法人運営に取り組む。

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	3,749,105	3,664,459	3,512,088	3,458,514	3,333,813	
うち金銭債権	千円	4,763	8,439	4,673	3,987	3,881	
うち特定資産	千円	2,665,678	2,597,172	2,509,299	2,447,703	2,406,741	
負債合計	千円	88,747	92,470	45,777	75,495	11,537	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	3,660,359	3,571,988	3,466,310	3,383,019	3,322,276	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	287,726	280,321	304,572	287,821	256,097	
うち県財政支出額 B	千円	34,244	65,767	65,983	79,174	75,066	
内訳：補助金・負担金	千円	18,095	47,648	47,967	47,518	45,245	
内訳：委託料	千円	16,149	18,119	18,016	31,656	29,821	
うち最も多額な項目	項目名	受取助成金等 受取振替金	受取補助金等 受入振替金	募金収益	受取補助金等 受入振替金	募金収益	
	千円	66,775	62,310	62,421	60,636	54,609	
経常費用 C	千円	284,988	281,362	307,488	290,285	256,727	
うち人件費総額 D	千円	56,996	63,978	64,765	66,701	68,128	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,738	△ 1,041	△ 2,916	△ 2,465	△ 630	
経常外損益 G	千円	164	-	3,605	-	3	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,902	△ 1,041	689	△ 2,465	△ 627	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 128,241	△ 87,329	△ 106,368	△ 80,827	△ 60,115	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	34,244	65,767	65,983	79,714	75,066	
【財務指標】							
正味財産比率	%	97.6	97.5	98.7	97.8	99.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	11.9	23.5	21.7	27.5	29.3	
人件費率 (=D/A)	%	19.8	22.8	21.3	23.2	26.6	
収益事業比率	%	0.2	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
賛助会員数	件	21	24	23	22	26	
基本財産平均運用率	%	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	
緑の募金額	千円	56,604	59,214	62,421	57,043	54,609	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R6年度)】							
常勤役員平均年齢	62.5歳	常勤役員平均年収	6,719千円	常勤職員平均年齢	63.0歳	常勤職員平均年収	4,577千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益及び経常費用が令和5年度に比べて減少した主な理由は、令和6年度を初年度とする第10期水源の森基金事業5か年計画において助成内容を見直したことによる助成金額の減少に伴うもの。</p>							
6. 団体 (経営責任者) の自己点検評価							
<p>・「水源の森事業」については、第10期「水源の森事業5か年計画」に基づき、森林整備に係る現状、県施策との連携、基金の運用状況等を勘案し、効果的・効率的な助成を行った。令和6年度の人工造林、除伐、間伐は、本計画に基づき着実に実施した。</p> <p>・「森林の担い手対策事業」及び「林業労働力確保支援センター事業」においては、各種研修への参加者が減少したものの、安全、効率的な県内林業の経営・業務遂行に寄与した。今後も、目標の参加者数を確保するため、認定事業体等への積極的な働きかけを行っていく。</p> <p>・「緑の募金事業」については、全国的にも募金額が減少傾向にあるが、新たな協力団体や企業の開拓に努め、各種助成事業等の効果的な実施を確保していく。</p> <p>・法人運営に関しては、資産の適正且つ効果的な管理を徹底するとともに、職員の雇用・サービス等の適法運用や士気高揚に努めており、必要に応じた規程等の整備、情報収集・共有等を通して、適正、効率的な事務運営を確保している。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・「緑の雇用」現場技能者研修修了者数について減少傾向が続いており、中期経営目標における改善目標を下回っているため、継続的な研修者の確保に向けた取組が求められる。</p> <p>・水源の森保全交付金事業について、第10期「水源の森事業5か年計画」に基づく令和6年度の事業計画が330haであったのに対して実績は121haであった。計画に比べ実績が大幅に下回っているため、5か年計画に基づく着実な取組が求められる。</p> <p>・緑の募金に関し、各種団体等を訪問しての協力要請活動などに取り組んでおり、職場及び企業募金額は微増となったものの、中期経営目標における改善目標を下回っている。引き続き企業等への働きかけが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>中期経営計画における改善目標の達成状況のうち、「緑の雇用」現場技能者育成及び研修総合育成研修は、いずれも目標を下回ったが、安全、効率的な県内林業の経営・業務遂行に寄与することができた。認定事業体、林業経営体へ働きかけて受講者数を確保していく必要がある。</p> <p>緑の募金は、職場・企業募金は微増となっており、今後とも、企業・団体等へ働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>水源の森保全交付金事業は、人工造林、除伐、間伐について令和6年度の計画に基づき着実に実施したものの、実績は計画値を下回った。事業の周知をきめ細やかに行うなど目標達成に向けた取り組みが必要である。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況 (内訳表)						
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6
(正味財産増減計算書)						
経常収益 A	千円	287,726	280,321	304,572	287,821	256,097
うち県財政支出額 B	千円	34,244	65,767	65,983	79,714	75,066
内訳：補助金・負担金	千円	18,095	47,648	47,967	47,518	45,245
内訳：委託料	千円	16,149	18,119	18,016	31,656	29,821
うち最も多額な項目	項目名	受取助成金等 受入振替金	受取補助金等 受入振替金	募金収益	受取補助金等 受入振替金	募金収益
	千円	66,775	62,310	62,421	60,636	54,609
経常費用 C	千円	284,988	281,362	307,488	290,285	256,727
うち人件費総額 D	千円	56,996	63,978	64,765	66,701	68,128
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,738	△ 1,041	△ 2,916	△ 2,465	△ 630
経常外損益 G	千円	164	-	3,605	-	3
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,902	△ 1,041	689	△ 2,465	△ 627
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 128,241	△ 87,329	△ 106,368	△ 80,827	△ 60,115
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	34,244	65,767	65,983	79,714	75,066
経常収益 A①	千円	201,922	236,608	236,466	250,613	212,635
うち県財政支出額 B①	千円	34,244	65,767	65,983	79,174	75,066
内訳：補助金・負担金	千円	18,095	47,648	47,967	47,518	45,245
内訳：委託料	千円	16,149	18,119	18,016	31,656	29,821
うち最も多額な項目	項目名	受取助成金等 受入振替金	受取補助金等 受入振替金	募金収益	受取補助金等 受入振替金	募金収益
	千円	61,465	62,310	62,421	60,636	54,609
経常費用 C①	千円	205,864	244,327	246,432	259,934	219,700
うち人件費総額 D①	千円	45,809	52,663	54,073	57,521	58,400
評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 3,943	△ 7,719	△ 9,966	△ 9,321	△ 7,064
経常外損益 G①	千円	164	-	89	-	3
他会計振替額 H①	千円	6,681	6,679	10,566	6,856	6,434
法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	2,902	△ 1,041	689	△ 2,465	△ 627
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 61,465	△ 62,310	△ 56,952	△ 60,636	△ 33,764
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	34,244	65,767	65,983	79,174	75,066
経常収益 A②	千円	67,116	25,028	49,421	20,195	26,353
うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
うち最も多額な項目	項目名	受取助成金等 受入振替金	受取助成金等 受入振替金	受取助成金等 受入振替金	受取助成金等 受入振替金	受取助成金等 受入振替金
	千円	66,775	25,019	49,421	20,195	26,351
経常費用 C②	千円	67,116	25,028	49,421	20,195	26,353
うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	-	-	-	-	-
経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
他会計振替額 H②	千円	-	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 66,775	△ 25,019	△ 49,416	△ 20,191	△ 26,351
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-
経常収益 A③	千円	18,688	18,685	18,685	17,013	17,108
うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
うち最も多額な項目	項目名	特定資産運用 益	特定資産運用 益	特定資産運用 益	特定資産運用 益	特定資産運用 益
	千円	18,686	18,683	18,683	17,011	17,106
経常費用 C③	千円	12,008	12,006	11,635	10,157	10,675
うち人件費総額 D③	千円	11,187	11,316	10,692	9,181	9,728
評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	6,681	6,679	7,050	6,856	6,434
経常外損益 G③	千円	-	-	3,516	-	-
他会計振替額 H③	千円	△ 6,681	△ 6,679	△ 10,566	△ 6,856	△ 6,434
法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。